



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社平山ホールディングス
 コード番号 7781 URL <http://www.hirayamastaff.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長

上場取引所 東

(氏名) 平山 善一

TEL 03-5769-4680

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	9,861	15.8	119	—	131	162.8	242	259.9
29年6月期第3四半期	8,514	22.3	7	△92.1	50	△15.0	67	305.2

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 257百万円 (606.9%) 29年6月期第3四半期 36百万円 (17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	141.72	129.00
29年6月期第3四半期	39.45	38.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第3四半期	5,814	2,406	41.2	1,390.13
29年6月期	4,335	2,112	48.6	1,232.67

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 2,395百万円 29年6月期 2,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	—	—	22.00	22.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,300	14.2	170	335.9	180	106.9	270	83.7	157.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期3Q	1,762,000 株	29年6月期	1,747,200 株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	38,443 株	29年6月期	38,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期3Q	1,711,891 株	29年6月期3Q	1,708,757 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢や地政学的リスクに変動があり、先行きに不透明感が強まったものの、国内経済は企業収益や雇用情勢の改善により引き続き緩やかな回復基調となりました。企業の収益は、製造業において昨年半ばからの増産が続いており、輸送用機器の回復や、世界的なIT需要から半導体・電子部品等において輸出が急増するなど、改善が進みました。また、3月の失業率は2.5%、有効求人倍率は1.59倍とバブル期の水準を超え各産業において人手不足感は極めて強くなっております。

海外につきましては、IMFや世界銀行の世界経済見通しにみられるとおり、前回発表より上方修正され、経済活動の世界的上昇は強まっております。

このような環境下、当社グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移し増収増益を確保いたしました。人材採用環境が厳しい中、効率的な採用と定着に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高9,861,885千円(前年同四半期比15.8%増)、営業利益119,781千円(前年同四半期比1470.7%増)、経常利益131,861千円(前年同四半期比162.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は消費税等簡易課税差額収入が特別利益として265,248千円発生したことから242,602千円(前年同四半期比259.9%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

① インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注は引き続き堅調に推移いたしました。地域的には、前期より中国地方および九州北部地域を強化してきた成果が現れ、収益に貢献いたしました。また、経年の社会保険料等の増加に伴う固定費上昇分を一部顧客に負担いただけたことから、受注単価が上昇したことに加え、主力取引先の取引単価改正も利益改善に寄与いたしました。

採用面では、無期雇用化を進めたことから順調に採用が進捗いたしました。

この結果、売上高は7,587,197千円(前年同四半期比13.5%増)、セグメント利益は732,661千円(前年同四半期比22.7%増)となりました。

② 技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、引き続き自動車等の輸送機器分野、通信機器分野及び半導体製造装置分野での需要が堅調に推移いたしました。今年度の新卒人員の採用に関しては競争の激しい中、昨年並みの人員を確保するとともに、海外人材に関しても順調に確保できました。また、新たな取り組みとしてグループ内企業の人材から技術者を育成するプログラムを開始いたしました。

この結果、売上高は802,567千円(前年同四半期比15.9%増)、セグメント利益は33,739千円(前年同四半期はセグメント損失2,867千円)となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、主力のタイ国において、民間消費者指数の良化と自動車販売台数の増加があり、緩やかな回復が見られました。また、輸出が通貨パーツ高にもかかわらず拡大し、タイ経済を牽引しました。2018年4月から最低賃金が7%強上がるといったことから、顧客企業でも自動化、省人化、派遣の見直し検討し始めた為、インソーシング化の提案とともに値上げ交渉を続ける一方、販売管理費の削減を進め利益率の改善に努めました。

ベトナム国においては、引き続きコンサルティング事業及び教育事業を中心に展開し、日本の取引先の現地視察研修を企画し、実施いたしました。

その状況下、値上交渉を行なうとともに、販売管理費の削減を進め改善に努めました。

この結果、売上高は1,324,493千円(前年同四半期比29.7%増)となりましたが、損益は前年同四半期累計期間比で改善したものの利益率の改善が浸透せずセグメント損失は12,374千円(前年同四半期はセグメント損失22,772千円)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、主力の製造業向け現場改善コンサルティング事業が中国、東南アジアに加え、日本国内では大手企業を含めての引き合い増加が見られました。もう一つの主力である海外スタディーツアーは、マレーシア中心の東南アジアのみならず欧米からの引き合いの増加が見られました。

この結果、売上高は147,628千円(前年同四半期比23.8%増)となりましたが、新規事業の立ち上げに伴いセグメント損失は4,946千円(前年同四半期はセグメント損失3,201千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,814,067千円となり、前連結会計年度末に比べ383,218千円増加しました。主な要因は、売掛金が124,355千円、その他流動資産が284,314千円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は3,407,466千円となり、前連結会計年度末に比べ161,685千円増加しました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が157,626千円、長期借入金が149,997千円減少したものの、賞与引当金が84,589千円、その他流動負債が214,824千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,406,600千円となり、前連結会計年度末に比べ221,532千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が197,177千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の業績予想につきましては、本日(平成30年5月15日)発表しました「平成30年6月期連結業績予想および配当予想修正に関するお知らせ」において連結業績予想および配当予想を修正しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,362,422	3,342,603
売掛金	1,315,233	1,439,588
その他	294,223	578,538
貸倒引当金	△3,404	△1,159
流動資産合計	4,968,475	5,359,571
固定資産		
有形固定資産	90,899	91,813
無形固定資産		
のれん	61,125	51,900
その他	2,228	5,807
無形固定資産合計	63,353	57,707
投資その他の資産	308,121	304,974
固定資産合計	462,374	454,496
資産合計	5,430,849	5,814,067
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	357,622	199,996
未払金	926,983	1,007,425
賞与引当金	71,648	156,237
未払法人税等	78,986	141,258
その他	264,661	479,485
流動負債合計	1,699,902	1,984,403
固定負債		
長期借入金	796,671	646,674
役員退職慰労引当金	322,307	322,307
退職給付に係る負債	406,649	434,282
その他	20,252	19,799
固定負債合計	1,545,879	1,423,063
負債合計	3,245,781	3,407,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,191	424,269
資本剰余金	339,122	344,200
利益剰余金	1,451,497	1,648,675
自己株式	△25,224	△25,224
株主資本合計	2,184,587	2,391,920
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,810	4,051
その他の包括利益累計額合計	△2,810	4,051
新株予約権	5,073	4,233
非支配株主持分	△1,782	6,395
純資産合計	2,185,068	2,406,600
負債純資産合計	5,430,849	5,814,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,514,657	9,861,885
売上原価	7,325,974	8,358,464
売上総利益	1,188,682	1,503,421
販売費及び一般管理費	1,181,056	1,383,640
営業利益	7,625	119,781
営業外収益		
為替差益	32,595	8,617
その他	23,577	8,362
営業外収益合計	56,173	16,980
営業外費用		
支払利息	960	2,691
組織再編費用	10,366	—
その他	2,297	2,208
営業外費用合計	13,623	4,900
経常利益	50,175	131,861
特別利益		
消費税等簡易課税差額収入	28,356	265,248
特別利益合計	28,356	265,248
特別損失		
固定資産除却損	—	2,384
特別損失合計	—	2,384
税金等調整前四半期純利益	78,531	394,725
法人税、住民税及び事業税	67,486	192,420
法人税等調整額	△52,131	△46,792
法人税等合計	15,354	145,627
四半期純利益	63,176	249,097
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,228	6,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,405	242,602

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	63,176	249,097
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26,726	8,053
持分法適用会社に対する持分相当額	△67	29
その他の包括利益合計	△26,794	8,082
四半期包括利益	36,382	257,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,482	249,464
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,099	7,715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。